

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 439億8,657万円、費用は 426億1,263万円で、その結果、収支は 13億7,393万円の純利益となっている。

資料編
P 82-83

ア 収 益

令和元年度の収益は、平成30年度と比べて 6億8,351万円、1.5%減少している。

これは、下水道使用料及び一般会計負担金が減少したことなどによるものである。

イ 費 用

令和元年度の費用は、平成30年度と比べて 6億7,855万円、1.6%減少している。

これは、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により企業債利息が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

令和元年度の収支は、13億7,393万円の純利益となっており、平成30年度の純利益 13億7,890万円と比べて 496万円減少している。

第6表 損益計算書

区分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	340 6972	346 9399	△ 6 2426	△ 1.8
下 水 道 使 用 料	198 1132	200 3403	△ 2 2271	△ 1.1
一 般 会 計 負 担 金	140 7008	144 7636	△ 4 0628	△ 2.8
そ の 他 営 業 収 益	1 8831	1 8358	473	2.6
営 業 外 収 益	97 9063	99 5030	△ 1 5966	△ 1.6
長 期 前 受 金 戻 入	94 9609	94 7594	2015	0.2
負 担 金	9301	1 1006	△ 1704	△ 15.5
一 般 会 計 補 助 金	1 4145	2 1186	△ 7041	△ 33.2
そ の 他	6007	1 5243	△ 9235	△ 60.6
特 別 利 益	1 2621	2580	△ 1 0041	389.2
計 (A)	439 8657	446 7009	△ 6 8351	△ 1.5
費 用				
営 業 費 用	358 8245	360 2025	△ 1 3779	△ 0.4
人 件 費 用	25 0861	24 8739	2121	0.9
委 託 料	42 8396	44 0198	△ 1 1802	△ 2.7
減 価 償 却 費	261 7721	258 5278	3 2442	1.3
資 産 減 耗 費	3 3540	5 9695	△ 2 6155	△ 43.8
そ の 他	25 7727	26 8113	△ 1 0386	△ 3.9
営 業 外 費 用	65 5441	72 6378	△ 7 0936	△ 9.8
企 業 債 利 息	63 6852	70 7804	△ 7 0951	△ 10.0
そ の 他	1 8588	1 8574	14	0.1
特 別 損 失	1 7576	715	△ 1 6860	2,357.0
計 (B)	426 1263	432 9119	△ 6 7855	△ 1.6
純利益 (△純損失) (A - B)	13 7393	13 7890	△ 496	△ 0.4

(2) 収益について
ア 下水道使用料等の状況

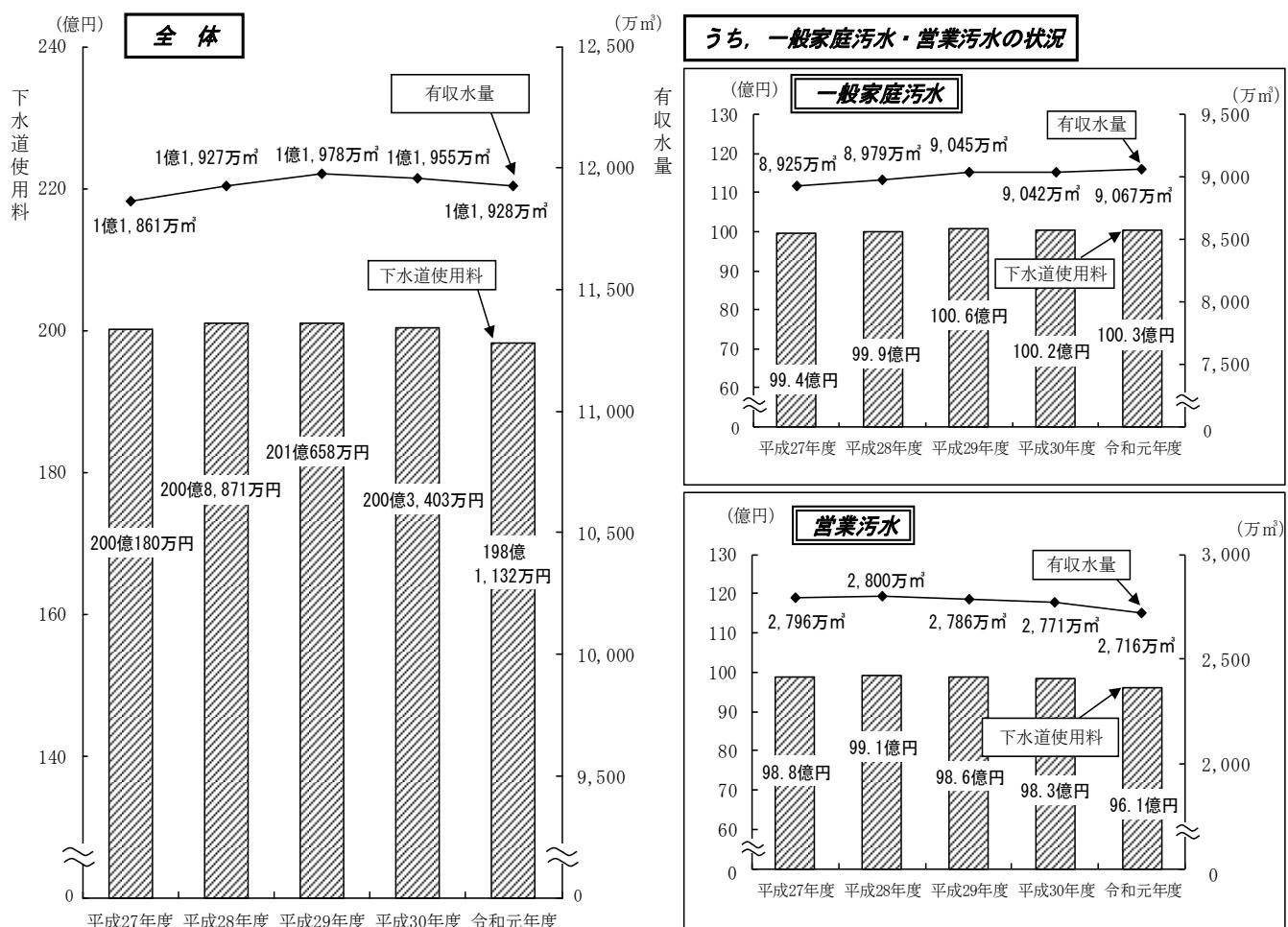
下水道使用料は 198億1,132万円、有収水量は 1億1,928万m³であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも平成29年度までは増加しているが、平成30年度以降は減少している。

資料編
P 78-79
P 82-83

令和元年度の下水道使用料は、平成30年度と比べて 2億2,271万円 (1.1%) 減少している。これは、主として営業汚水に係る下水道使用料が 2億2,768万円 (2.3%) 減少したことによるものである。

令和元年度の有収水量は、平成30年度と比べて 27万m³ (0.2%) 減少している。これは、主として営業汚水の有収水量が 55万m³ (2.0%) 減少したことによるものである。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移

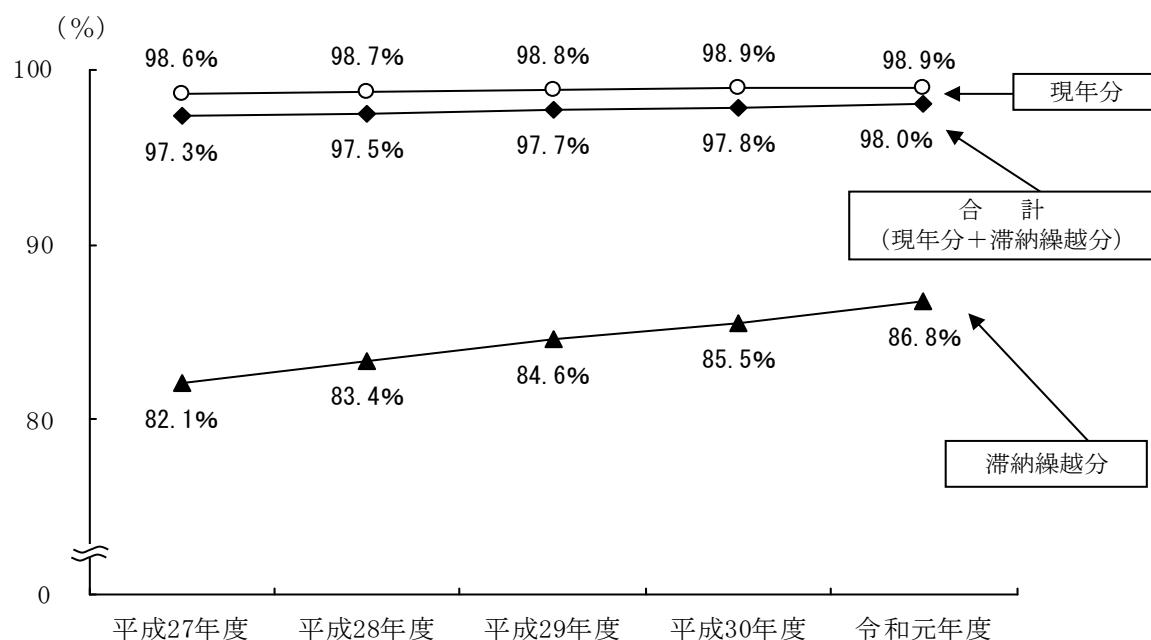


イ 下水道使用料の収納率の状況

令和元年度の第6期分の最終納入期限（令和2年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は98.0%で、平成30年度と比べて0.2ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は年々上昇している。

第8図 下水道使用料の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。
なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用料状況調査に伴う各年度の収入済額については、それぞれ年度末送付分納付書の納入期限までのものを加えている。

令和元年度下水道使用料の収納状況

区分	調定額		収入済額		未収金		収納率
	億	万円	億	万円	億	万円	
現年分	215	2789	213	0008	2	2781	98.9
滞納繰越分	18	1858	15	7826	2	4032	86.8
合計	233	4648	228	7834	4	6813	98.0

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。
2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

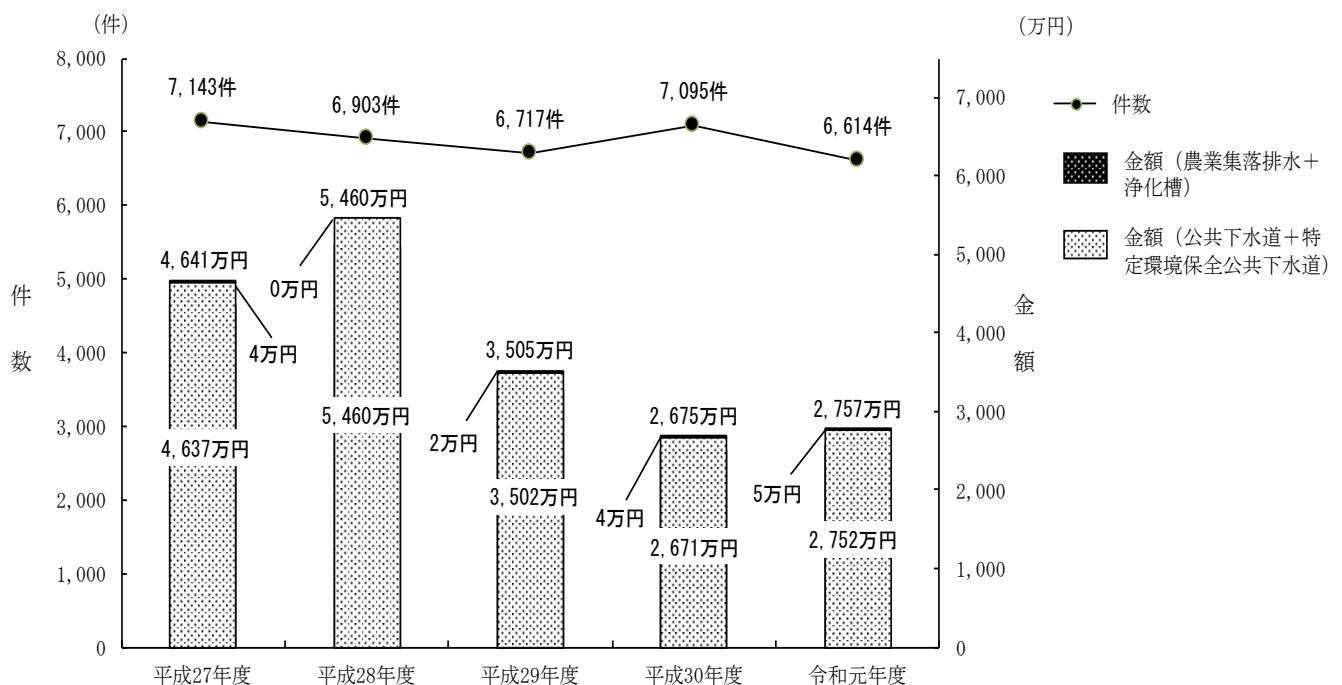
ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、6,614件、2,757万円となっており、平成30年度と比べて件数は減少し、金額は増加している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

第9図 下水道使用料の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

下水道使用料の不納欠損の内訳

区分	令和元年度		平成30年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般家庭汚水	6,007件	1,786万円	6,355件	1,815万円	△348件	△ 29万円
営業汚水	607件	971万円	740件	859万円	△133件	111万円
合 計	6,614件	2,757万円	7,095件	2,675万円	△481件	82万円

(3) 費用について

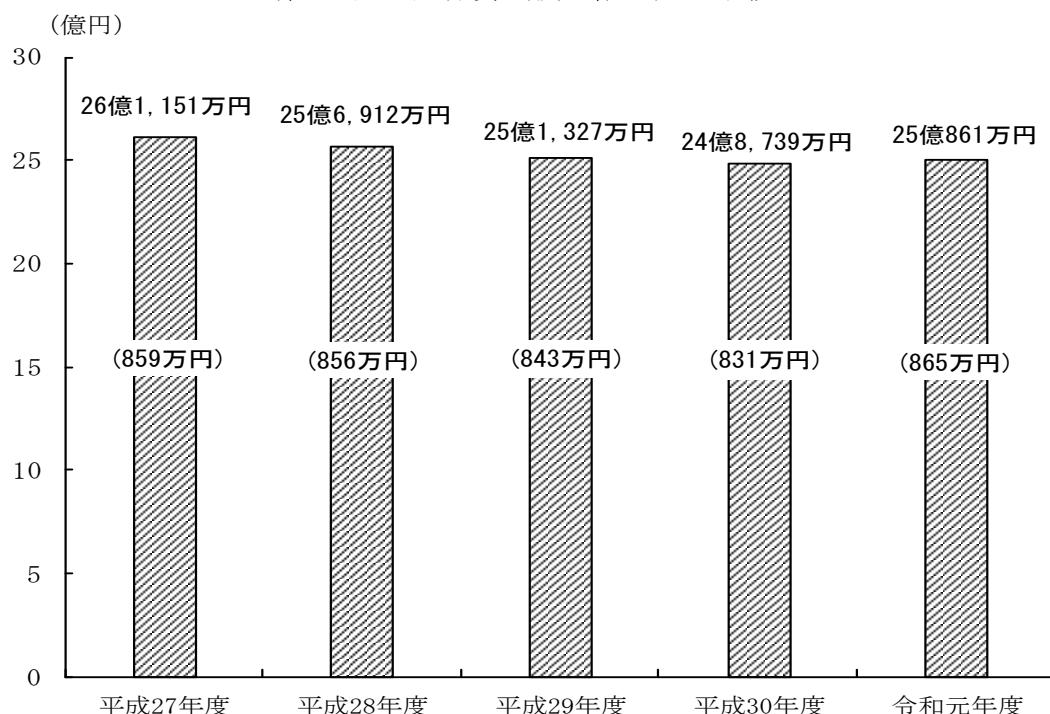
ア 人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 25億861万円（1人当たり 865万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成30年度までは減少していたが、令和元年度は増加している。

令和元年度の損益勘定に係る人件費は、給与の改定等により、平成30年度と比べて 2,121万円（0.9%）増加している。

なお、職員数は、平成30年度と比べて 9人（3.0%）減少している。

第 10 図 人件費（損益勘定）の推移



（注）（ ）内は、職員1人当たりの人事費を示す。

第 7 表 職員数の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	人 304 (279)	人 300 (285)	人 298 (291)	人 299 (294)	人 290 (288)	人 △ 9 △ 6
資本勘定	101 (97)	103 (100)	104 (101)	101 (100)	103 (100)	2 0
職員数合計	405 (376)	403 (385)	402 (392)	400 (394)	393 (388)	△ 7 △ 6

（注）1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能・業務職員に嘱託職員を加えた数値である。

2 () 内の数値は、嘱託職員に係る数値を除いたものである。

損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

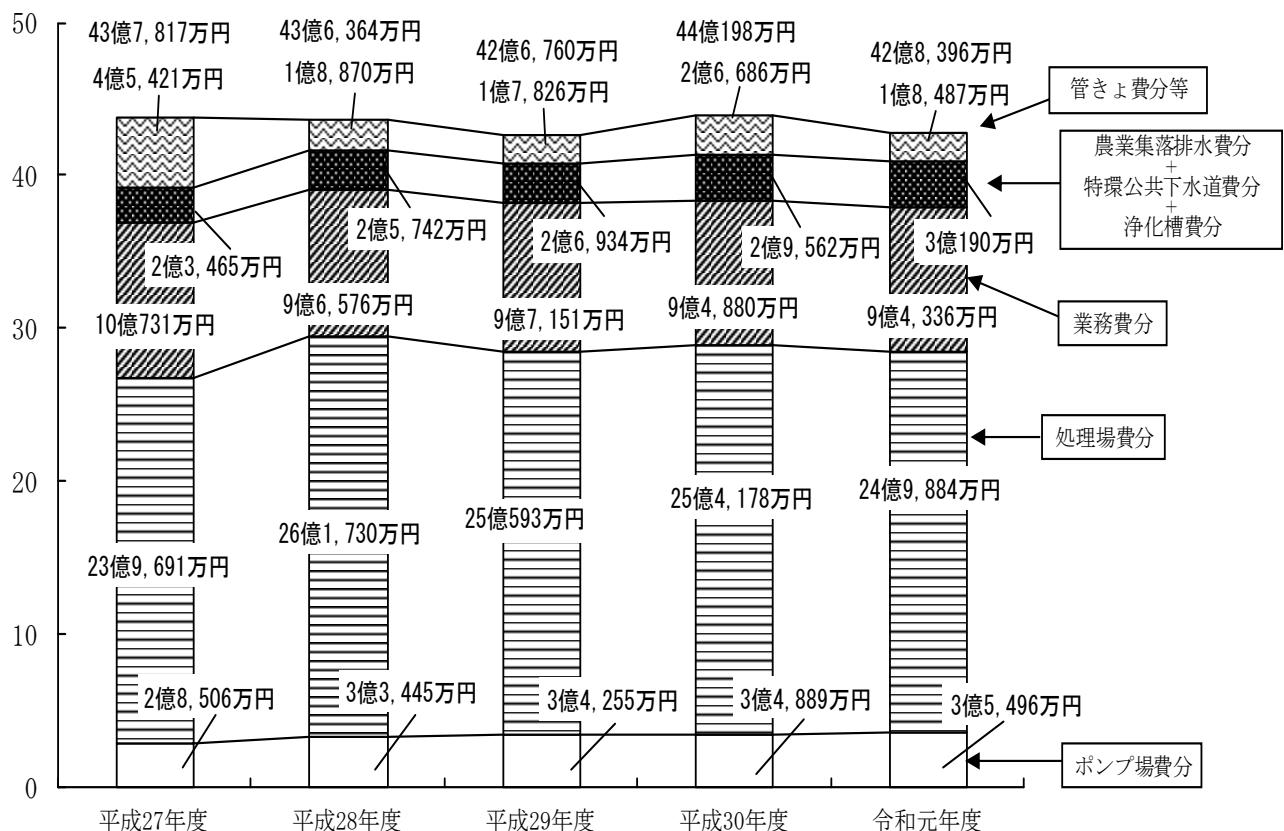
イ 委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は 42億8,396万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成29年度までは減少しているが、平成30年度に増加し、令和元年度は再び減少している。

令和元年度の委託料は、主として平成30年7月豪雨災害の復旧に係る管きょ費分等の減（8,198万円）により、平成30年度と比べて 1億1,802万円（2.7%）減少している。

第 11 図 委託料の推移

(億円)



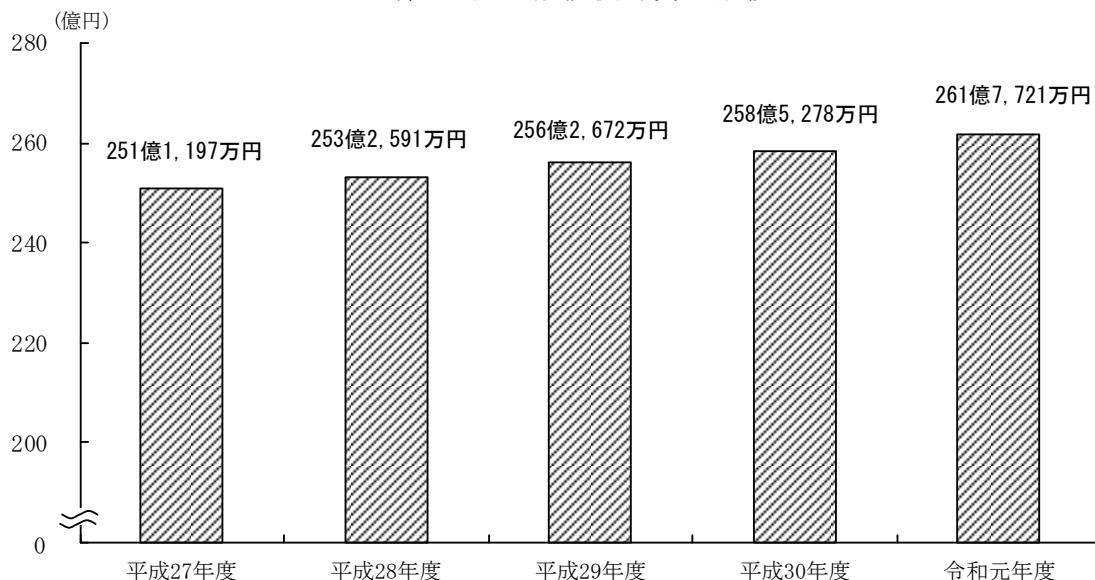
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 261億7,721万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編
P 82-83

令和元年度の減価償却費は、償却資産の増により、平成30年度と比べて 3億2,442万円 (1.3%) 増加している。

第12図 減価償却費の推移

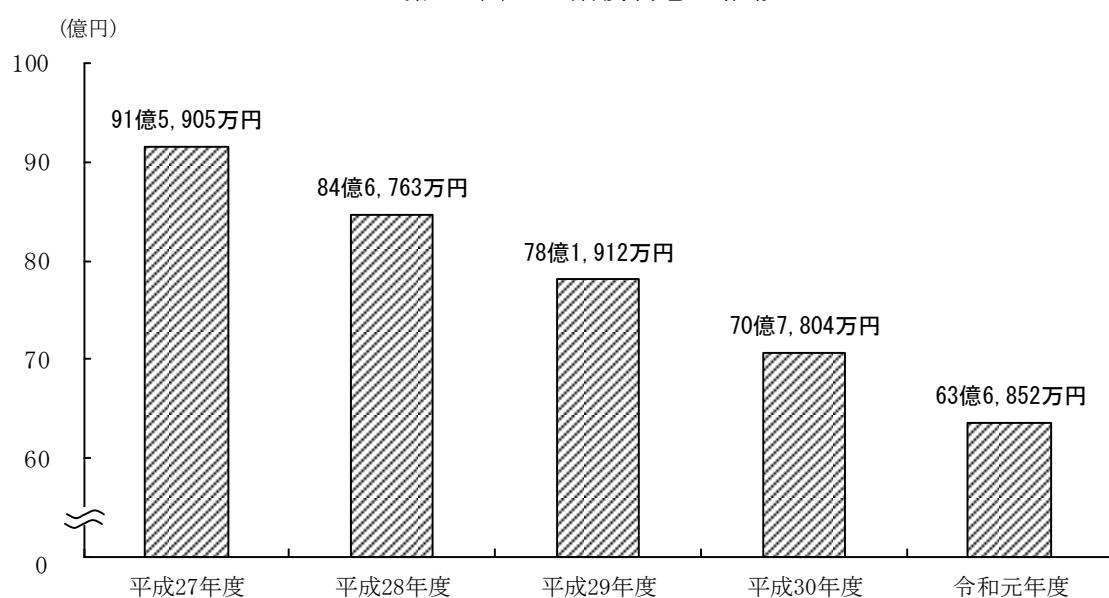


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 63億6,852万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、平成30年度と比べて 7億951万円 (10.0%) 減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 経費回収率等の状況

令和元年度において、処理原価（有収水量1m³当たりの汚水処理費用）が使用料等単価（有収水量1m³当たりの下水道使用料等の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、105.1%となっており、10円34銭の差引額（使用料等単価－処理原価）が生じている。

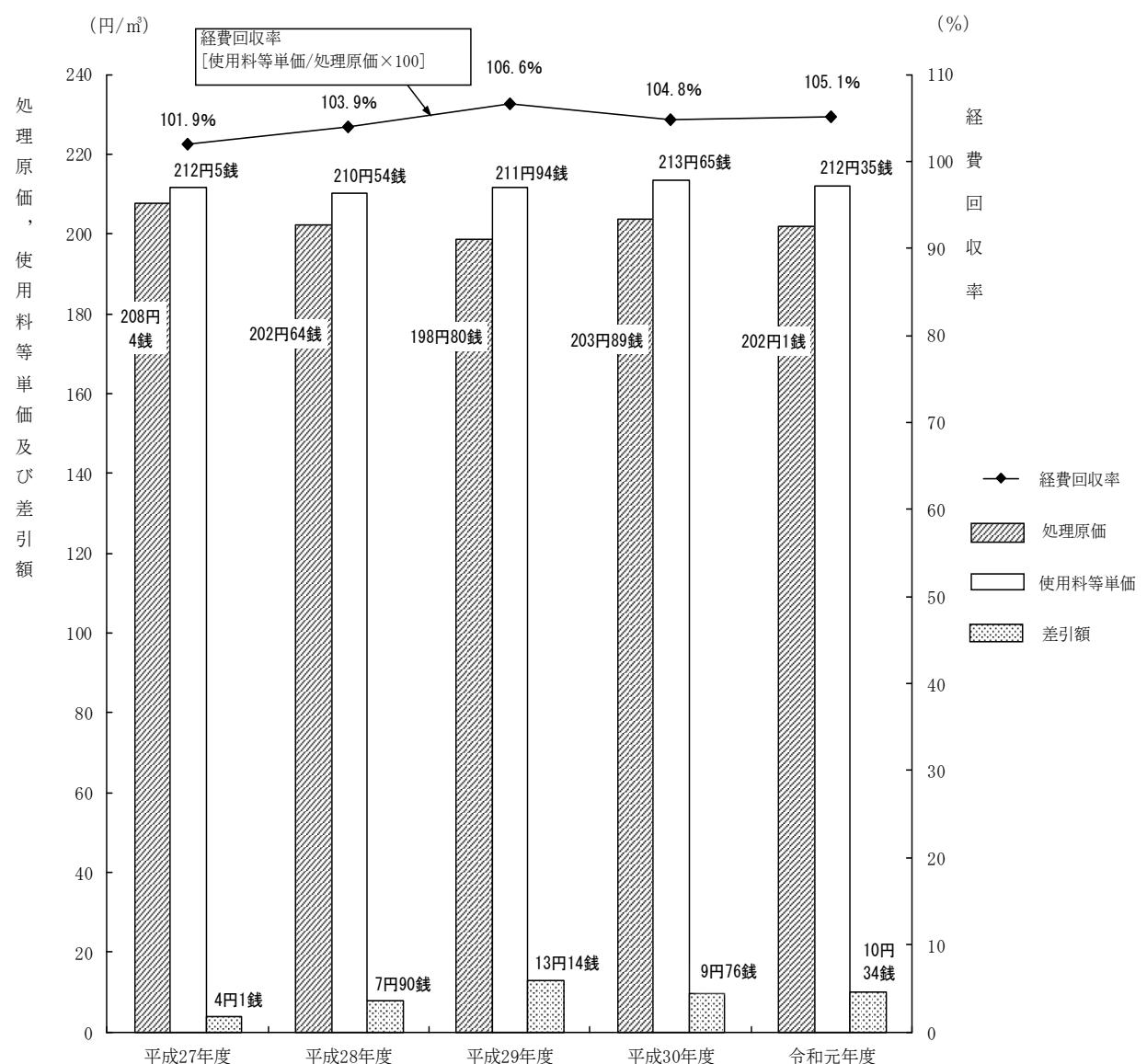
資料編
P 80-81

令和元年度の経費回収率は、平成30年度と比べて0.3ポイント上昇している。

また、令和元年度の差引額は10円34銭で、平成30年度と比べて58銭増加している。これは、支払利息の減等による処理原価の減少が、下水道使用料の減等による使用料等単価の減少を上回ったことによるものである。

経費回収率及び差引額の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第14図 経費回収率等の推移



(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 18億1,273万円、経常利益は 14億2,348万円、純利益は 13億7,393万円となっている。

営業収支比率は 94.9%，経常収支比率は 103.4%，総収支比率は 103.2%となっており、平成30年度と比べて、営業収支比率は低下しているが、経常収支比率は上昇し、総収支比率は同率である。

資料編
P 92-93

ア 営業損失及び営業収支比率

令和元年度の営業損失は 18億1,273万円で、平成30年度と比べて 4億8,647万円増加している。これは、営業費用が資産減耗費の減等により 1億3,779万円減少したもの、営業収益が一般会計負担金や下水道使用料の減等により 6億2,426万円減少したことによるものである。

また、令和元年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と比べて 1.4ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和元年度の経常利益は 14億2,348万円で、平成30年度と比べて 6,322万円増加している。これは、営業損失が 4億8,647万円増加したものの、営業外費用が企業債利息の減等により、営業外収益の減 1億5,966万円を上回る 7億936万円減少したことによるものである。

また、令和元年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と比べて 0.3ポイント上昇している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和元年度の純利益は 13億7,393万円で、平成30年度と比べて 496万円減少している。これは、経常利益が 6,322万円増加し、特別利益が 1億41万円増加したものの、特別損失が 1億6,860万円増加したことによるものである。

また、令和元年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と同率となっている。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は、営業収益の減等により 100%を下回っている。

第8表 損益等の状況

区分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増減率
営業収益(A)	340 6972	346 9399	△ 6 2426	△ 1.8
営業費用(B)	358 8245	360 2025	△ 1 3779	△ 0.4
営業利益(△営業損失)(A-B)	△ 18 1273	△ 13 2626	△ 4 8647	36.7
営業外収益(C)	97 9063	99 5030	△ 1 5966	△ 1.6
営業外費用(D)	65 5441	72 6378	△ 7 0936	△ 9.8
経常収益(E=A+C)	438 6035	446 4429	△ 7 8393	△ 1.8
経常費用(F=B+D)	424 3687	432 8404	△ 8 4716	△ 2.0
経常利益(△経常損失)(E-F)	14 2348	13 6025	6322	4.6
特別利益(G)	1 2621	2580	1 0041	389.2
特別損失(H)	1 7576	715	1 6860	2,357.0
総収益(I=E+G)	439 8657	446 7009	△ 6 8351	△ 1.5
総費用(J=F+H)	426 1263	432 9119	△ 6 7855	△ 1.6
純利益(△純損失)(I-J)	13 7393	13 7890	△ 496	△ 0.4
区分	令和元年度	平成30年度	増△減	
営業収支比率(A/B×100)	%	%	△ 1.4	
経常収支比率(E/F×100)	103.4	103.1	0.3	
総収支比率(I/J×100)	103.2	103.2	0.0	

工 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。経常収支比率は、平成29年度までは上昇し、平成30年度は低下したが、令和元年度は再び上昇している。総収支比率は、平成29年度までは上昇していたが、平成30年度は低下し、令和元年度は前年度と同率となっている。

第15図 営業収支比率等の推移

